

(19)



JAPANESE PATENT OFFICE

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number: **2000148617 A**(43) Date of publication of application: **30.05.00**

(51) Int. Cl. **G06F 13/00**
H04L 12/54
H04L 12/58

(21) Application number: **10330234**(22) Date of filing: **05.11.98**(71) Applicant: **VENTURE UNION:KK UEMURA FUMIAKI**(72) Inventor: **UEMURA FUMIAKI**

(54) **METHOD FOR CONFIRMING ADVERTISEMENT EFFECT OF ELECTRONIC MAIL AND RECORDING MEDIUM WITH RECORDING PROGRAM FOR CONFIRMING ADVERTISEMENT EFFECT OF ELECTRONIC MAIL RECORDED THEREIN**

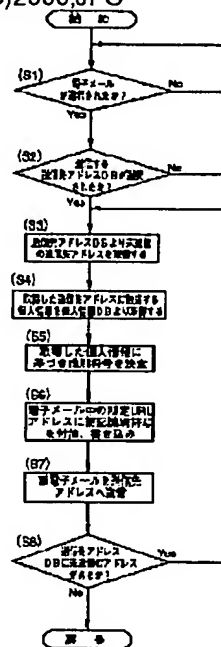
(57) Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To easily, highly accurately and objectively confirm the advertisement effect of an electronic mail.

SOLUTION: This method is provided with an identification code deciding procedure S5 for deciding a specific identification code for each electronic mail to be transmitted from a transmission side computer to plural destinations of transmission addresses, an adding procedure S6 for adding the identification code to an URL address linked with a prescribed address in the electronic mail, a transmitting procedure S7 for transmitting the electronic mail, an extracting procedure for extracting the identification code from the URL address data outputted from a reception side computer when the URL address is selected, and an updating procedure for updating the number of accesses

corresponding to the electronic mail specified by the identification code.

COPYRIGHT: (C)2000,JPO



(19)日本国特許庁 (J P)

(12) 公 開 特 許 公 報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開2000-148617

(P2000-148617A)

(43)公開日 平成12年5月30日(2000.5.30)

(51)Int.Cl. ⁷	識別記号	F I	テマコード(参考)
G 0 6 F 13/00	3 5 1	G 0 6 F 13/00	3 5 1 G 5 B 0 8 9
H 0 4 L 12/54		H 0 4 L 11/20	1 0 1 B 5 K 0 3 0
12/58			

審査請求 未請求 請求項の数12 F D (全 9 頁)

(21)出願番号	特願平10-330234	(71)出願人	598136286 株式会社ベンチャーユニオン 東京都渋谷区富ヶ谷 1-8-3 安達ビジ ネスパークビル
(22)出願日	平成10年11月5日(1998.11.5)	(71)出願人	598160443 植村 文明 東京都世田谷区松原 6-39-18-404
		(72)発明者	植村 文明 東京都世田谷区松原 6-39-18-404
		(74)代理人	100099357 弁理士 日高 一樹 (外2名)

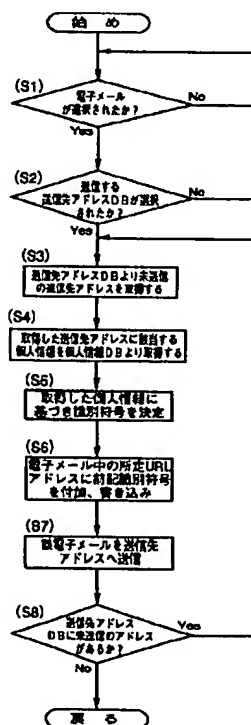
最終頁に続く

(54)【発明の名称】 電子メールの広告効果確認方法および電子メールの広告効果確認プログラムを記録した記録媒体

(57)【要約】

【課題】 電子メールの広告効果を簡便にしかも高精度にて客観的に確認する。

【解決手段】 発信側コンピュータより複数の送信先アドレスに送信される電子メール毎に固有の識別符号を決定する識別符号決定手順 (S5) と、該電子メール中の所定アドレスにリンクされたURLアドレスに前記識別符号を付加する付加手順 (S6) と、該電子メールを送信する送信手順 (S7) と、該URLアドレスが選択された際に該受信側コンピュータより出力される前記URLアドレスデータから前記識別符号を抽出する抽出手順 (T2) と、この識別符号により特定される電子メールに対応付けてアクセス数を更新する更新手順 (T7) と、を有する。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 通信手段にて接続された複数のコンピュータから成るコンピュータネットワークにおいて、配信された電子メールの広告効果確認方法であって、発信側コンピュータより複数の送信先アドレスに送信される電子メール毎に固有の識別符号を決定する識別符号決定手順と、該電子メール中の所定アドレスにリンクされたURLアドレスに前記識別符号を付加する付加手順と、該電子メールを送信する送信手順と、該電子メールが送信された受信側コンピュータにおいて該URLアドレスが選択された際に該受信側コンピュータより出力される前記URLアドレスデータから前記識別符号を抽出する抽出手順と、この抽出された識別符号により特定される電子メールに対応付けてアクセス数を更新する更新手順と、を有することを特徴とする電子メールの広告効果確認方法。

【請求項2】 前記受信側コンピュータより出力される受信側コンピュータのアドレスデータを抽出するアドレス抽出手順と、該アドレスデータが前記抽出された識別符号により特定される電子メールに対応付けられたアクセスデータベースに存在しない場合に該アドレスデータを該アクセスデータベースに記録する記録手順と、該記録を行う場合に前記アクセス数の更新を行う前記更新手順と、を有する請求項1に記載の電子メールの広告効果確認方法。

【請求項3】 前記識別符号決定手順において、各送信先アドレスに送信される電子メール毎に固有の識別符号が付与され、前記抽出手段により抽出される識別符号が該識別符号により特定される電子メールに対応付けられたアクセスデータベースに存在しない場合に該識別符号を該アクセスデータベースに記録する記録手順と、該記録を行う場合にアクセス数の更新を行う前記更新手順と、を有する請求項1に記載の電子メールの広告効果確認方法。

【請求項4】 前記アクセスにおいて前記受信側コンピュータより出力される受信側コンピュータのアドレスデータを抽出するアドレス抽出手順を有し、前記記録手順において該抽出されたアドレスデータを前記識別符号とともに前記アクセスデータベースに記録するようになっている請求項3に記載の電子メールの広告効果確認方法。

【請求項5】 前記識別符号決定手順において、電子メールが送信される各送信先アドレスに関連付けられて性別、年齢、居住地域等の個人データが記録された個人情報データベースに基づいて該識別符号が決定されるようになっている請求項3または4に記載の電子メールの広告効果確認方法。

【請求項6】 前記識別符号が所定長である請求項1～5のいずれかに記載の電子メールの広告効果確認方法。

【請求項7】 通信手段にて接続された複数のコンピュ

ータから成るコンピュータネットワークにおいて、配信された電子メールの広告効果確認プログラムを記録した記録媒体であって、発信側コンピュータより複数の送信先アドレスに送信される電子メール毎に固有の識別符号を決定する識別符号決定手順と、該電子メール中の所定アドレスにリンクされたURLアドレスに前記識別符号を付加する付加手順と、該電子メールを送信する送信手順と、該電子メールが送信された受信側コンピュータにおいて該URLアドレスが選択された際に該受信側コンピュータより出力される前記URLアドレスデータから前記識別符号を抽出する抽出手順と、この抽出された識別符号により特定される電子メールに対応付けてアクセス数を更新する更新手順と、を含むことを特徴とする電子メールの広告効果確認プログラムを記録した記録媒体。

【請求項8】 前記受信側コンピュータより出力される受信側コンピュータのアドレスデータを抽出するアドレス抽出手順と、該アドレスデータが前記抽出された識別符号により特定される電子メールに対応付けられたアクセスデータベースに存在しない場合に該アドレスデータを該アクセスデータベースに記録する記録手順と、該記録を行う場合に前記アクセス数の更新を行う前記更新手順と、を含む請求項7に記載の電子メールの広告効果確認プログラムを記録した記録媒体。

【請求項9】 前記識別符号決定手順において、各送信先アドレスに送信される電子メール毎に固有の識別符号が付与され、前記抽出手段により抽出される識別符号が該識別符号により特定される電子メールに対応付けられたアクセスデータベースに存在しない場合に該識別符号を該アクセスデータベースに記録する記録手順と、該記録を行う場合にアクセス数の更新を行う前記更新手順と、を含む請求項7に記載の電子メールの広告効果確認プログラムを記録した記録媒体。

【請求項10】 前記アクセスにおいて前記受信側コンピュータより出力される受信側コンピュータのアドレスデータを抽出するアドレス抽出手順を有し、前記記録手順において該抽出されたアドレスデータを前記識別符号とともに前記アクセスデータベースに記録するようになっている請求項9に記載の電子メールの広告効果確認プログラムを記録した記録媒体。

【請求項11】 前記識別符号決定手順において、電子メールが送信される各送信先アドレスに関連付けられて性別、年齢、居住地域等の個人データが記録された個人情報データベースに基づいて該識別符号が決定されるようになっている請求項9または10に記載の電子メールの広告効果確認プログラムを記録した記録媒体。

【請求項12】 前記識別符号が所定長である請求項7～11のいずれかに記載の電子メールの広告効果確認プログラムを記録した記録媒体。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術の分野】本発明は、通信手段にて接続された複数のコンピュータから成るコンピュータネットワークにおいて、電子メールにて配信される広告の効果を確かめることができる電子メールの広告効果確認方法に関する。

【0002】

【従来の技術】近年、インターネット等のコンピュータネットワークの発達に伴い、各家庭にもパソコン等が導入されるようになってきている。

【0003】これとともに、木材資源の枯渇等や配信労力や配信コストの削減の観点から、広告宣伝等をこれらコンピュータネットワークを介して電子メールで行うことが検討されてきている。

【0004】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、これら電子メールを配信しても受信者が送られてきた電子メールを必ず開いて確認するとは限らず、これら電子メールを開いて確認した人またはその数を把握して、その広告の効果を把握することが重要であるが、これら広告効果を簡便にしかも高精度にて客観的に確認する方法は従来存在しなかった。

【0005】よって、本発明は上記した問題点に着目してなされたもので、これら広告の効果を簡便にしかも高精度にて客観的に確認することのできる電子メールの広告効果確認方法を提供することを目的としている。

【0006】

【課題を解決するための手段】前記した問題を解決するために、本発明の電子メールの広告効果確認方法は、通信手段にて接続された複数のコンピュータから成るコンピュータネットワークにおいて、配信された電子メールの広告効果確認方法であって、発信側コンピュータより複数の送信先アドレスに送信される電子メール毎に固有の識別符号を決定する識別符号決定手順と、該電子メール中の所定アドレスにリンクされたURLアドレスに前記識別符号を付加する付加手順と、該電子メールを送信する送信手順と、該電子メールが送信された受信側コンピュータにおいて該URLアドレスが選択された際に該受信側コンピュータより出力される前記URLアドレスデータから前記識別符号を抽出する抽出手順と、この抽出された識別符号により特定される電子メールに対応付けてアクセス数を更新する更新手順と、を有することを特徴としている。この特徴によれば、前記アクセスにおいてURLアドレスデータより抽出される識別符号にて該当する電子メールを特定することで、どの電子メールをどの程度の人が開いて確認し、アクセスを行ったのかを確認することができ、どの電子メールにてどの程度の広告の効果が得られたかを簡便にしかも高精度にて客観的に確認、評価することができる。

【0007】尚、本発明において前記URLアドレス

は、インターネット等のコンピュータネットワーク上において、各種情報リソースの位置をどのように指定するかを定めた規格に基づくアドレスを示す。

【0008】本発明の電子メールの広告効果確認方法は、前記受信側コンピュータより出力される受信側コンピュータのアドレスデータを抽出するアドレス抽出手順と、該アドレスデータが前記抽出された識別符号により特定される電子メールに対応付けられたアクセスデータベースに存在しない場合に該アドレスデータを該アクセスデータベースに記録する記録手順と、該記録を行う場合に前記アクセス数の更新を行う前記更新手順と、を有することが好ましい。このようにすれば、同一の受信側コンピュータにて前記URLアドレスが複数回選択されたとしても、その電子メールに基づくアクセスは1回としてアクセス数が更新されるようになるため、電子メールの広告効果をより正確に確認、評価することができる。

【0009】本発明の電子メールの広告効果確認方法は、前記識別符号決定手順において、各送信先アドレスに送信される電子メール毎に固有の識別符号が付与され、前記抽出手段により抽出される識別符号が該識別符号により特定される電子メールに対応付けられたアクセスデータベースに存在しない場合に該識別符号を該アクセスデータベースに記録する記録手順と、該記録を行う場合にアクセス数の更新を行う前記更新手順と、を有することが好ましい。このようにすれば、同一の受信側コンピュータにて前記URLアドレスが複数回選択されたとしても、その電子メールに基づくアクセスは1回としてアクセス数が更新されるようになるため、電子メールの広告効果をより正確に確認、評価することができる。

【0010】本発明の電子メールの広告効果確認方法は、前記アクセスにおいて前記受信側コンピュータより出力される受信側コンピュータのアドレスデータを抽出するアドレス抽出手順を有し、前記記録手順において該抽出されたアドレスデータを前記識別符号とともに前記アクセスデータベースに記録するようになっていたことが好ましい。このようにすれば、前記データベースから前記電子メールによりアクセスした人のアドレスを個々に確認することができる。

【0011】本発明の電子メールの広告効果確認方法は、前記識別符号決定手順において、電子メールが送信される各送信先アドレスに関連付けられて性別、年令、居住地域等の個人データが記録された個人情報データベースに基づいて該識別符号が決定されるようになっていたことが好ましい。このようにすれば、前記データベースに記録された識別符号を解析することで、前記電子メールの広告によりアクセスした人の性別や年令や居住地域等の属性を解析できるようになる。

【0012】本発明の電子メールの広告効果確認方法は、前記識別符号が所定長であることが好ましい。この

ようにすれば、前記抽出手順における抽出処理や解析処理等が行い易くなる。

【0013】本発明の電子メールの広告効果確認プログラムを記録した記録媒体は、通信手段にて接続された複数のコンピュータから成るコンピュータネットワークにおいて、配信された電子メールの広告効果確認プログラムを記録した記録媒体であって、発信側コンピュータより複数の送信先アドレスに送信される電子メール毎に固有の識別符号を決定する識別符号決定手順と、該電子メール中の所定アドレスにリンクされたURLアドレスに前記識別符号を付加する付加手順と、該電子メールを送信する送信手順と、該電子メールが送信された受信側コンピュータにおいて該URLアドレスが選択された際に該受信側コンピュータより出力される前記URLアドレスデータから前記識別符号を抽出する抽出手順と、この抽出された識別符号により特定される電子メールに対応付けてアクセス数を更新する更新手順と、を含むことを特徴としている。この特徴によれば、前記アクセスにおいてURLアドレスデータより抽出される識別符号にて該当する電子メールを特定することで、どの電子メールをどの程度の人が開いて確認し、アクセスを行ったのかを確認することができ、どの電子メールにてどの程度の広告の効果が得られたかを簡便にしかも高精度にて客観的に確認、評価することができる。

【0014】本発明の電子メールの広告効果確認プログラムを記録した記録媒体は、前記受信側コンピュータより出力される受信側コンピュータのアドレスデータを抽出するアドレス抽出手順と、該アドレスデータが前記抽出された識別符号により特定される電子メールに対応付けられたアクセスデータベースに存在しない場合に該アドレスデータを該アクセスデータベースに記録する記録手順と、該記録を行う場合に前記アクセス数の更新を行う前記更新手順と、を含むことが好ましい。このようにすれば、同一の受信側コンピュータにて前記URLアドレスが複数回選択されたとしても、その電子メールに基づくアクセスは1回としてアクセス数が更新されるようになるため、電子メールの広告効果をより正確に確認、評価することができる。

【0015】本発明の電子メールの広告効果確認プログラムを記録した記録媒体は、前記識別符号決定手順において、各送信先アドレスに送信される電子メール毎に固有の識別符号が付与され、前記抽出手段により抽出される識別符号が該識別符号により特定される電子メールに対応付けられたアクセスデータベースに存在しない場合に該識別符号を該アクセスデータベースに記録する記録手順と、該記録を行う場合にアクセス数の更新を行う前記更新手順と、を含むことが好ましい。このようにすれば、同一の受信側コンピュータにて前記URLアドレスが複数回選択されたとしても、その電子メールに基づくアクセスは1回としてアクセス数が更新されるようにな

るため、電子メールの広告効果をより正確に確認、評価することができる。

【0016】本発明の電子メールの広告効果確認プログラムを記録した記録媒体は、前記アクセスにおいて前記受信側コンピュータより出力される受信側コンピュータのアドレスデータを抽出するアドレス抽出手順を有し、前記記録手順において該抽出されたアドレスデータを前記識別符号とともに前記アクセスデータベースに記録するようになっていたことが好ましい。このようにすれば、前記データベースから前記電子メールによりアクセスした人のアドレスを個々に確認することができる。

【0017】本発明の電子メールの広告効果確認プログラムを記録した記録媒体は、前記識別符号決定手順において、電子メールが送信される各送信先アドレスに関連付けられて性別、年齢、居住地域等の個人データが記録された個人情報データベースに基づいて該識別符号が決定されるようになっていたことが好ましい。このようにすれば、前記データベースに記録された識別符号を解析することで、前記電子メールの広告によりアクセスした人の性別や年齢や居住地域等の属性を解析できるようになる。

【0018】本発明の電子メールの広告効果確認プログラムを記録した記録媒体は、前記識別符号が所定長であることが好ましい。このようにすれば、前記抽出手順における抽出処理や解析処理等が行い易くなる。

【0019】

【発明の実施の形態】以下、図面に基づいて本発明の実施形態を説明する。

【0020】（実施例）図1は本発明の電子メールの広告効果確認プログラムを搭載した発信側コンピュータ1および該コンピュータ1が接続されたコンピュータネットワークの構成を示すブロック図であり、図2は、前記発信側コンピュータ1における電子メールの広告効果確認プログラムの送信処理内容を示すフロー図であり、図3は、前記発信側コンピュータ1における電子メールの広告効果確認プログラムのアクセス処理内容を示すフロー図であり、図4（a）は、本実施例にて用いた送信先アドレスデータベースを示す図であり、図4（b）は、本実施例にて用いた個人情報アドレスデータベースを示す図であり、図5は、送信された電子メールを開いた状態を示す図であり、図6は、本実施例にて用いたアクセスデータベースを示す図である。

【0021】本実施例において本発明の電子メールの広告効果確認プログラムを搭載した発信側コンピュータ1は、図1に示すように通信インターフェイス8を介してコンピュータネットワークであるインターネット2に接続されており、該インターネット2に接続され、個々に個別のアドレスが付与された各受信側コンピュータ3へと電子メールの送受信が可能とされているとともに、この受信側コンピュータ3から前記発信側コンピュータ1

へのアクセスが可能とされている。

【0022】また、前記発信側コンピュータ1の構成は、図1に示すように、コンピュータ1内部にてデータの送受を行うデータバス10に、各種の演算処理やプログラムに基づく判断処理等を実行する中央演算処理装置（CPU）4、演算結果や記憶装置より読み出した実行プログラム等を記憶するRAM7、表示ディスプレイから成る表示装置6、キーボードやマウス等から成る入力装置5、磁気ディスクや光磁気ディスクから成る記憶装置9、前記インターネット2とのデータ通信を行う通信インターフェイス8とが接続された通常のコンピュータであり、前記記憶装置9には、電子メールの配信を行う送信先アドレスが記録された送信先アドレスデータベース（DB）、送信先アドレスに該当する個人情報記録された個人情報データベース（DB）、アクセス内容を記録するためのアクセスデータベース（DB）とが予め記憶されている。

【0023】これら前記発信側コンピュータ1に搭載した電子メールの広告効果確認プログラムの送信処理内容を図2に示すフロー図に基づいて説明する。

【0024】まず、操作者は前記入力装置5より配信を行いたい電子メールを入力するかまたは予め作成されている電子メールの文書データを選択するとともに該電子メールの送信先アドレスが記録された送信先アドレスDBを選択する。

【0025】この入力、図2のS1およびS2において検出されて次のステップS3へ進む。

【0026】本実施例では、前記送信先アドレスDBの選択に伴い、これら送信先アドレスDBとして図4

(a)に示すようなデータベースを前記選択された送信先アドレスDBをコピーして生成するようになっている。

【0027】この生成された送信先アドレスDBに基づき、該データベース中における未送信の送信先アドレスを取得する。（S3）

この取得した送信先アドレスに該当する個人情報を、図4（b）に示す個人情報DBより取得する。（S4）
本実施例では、前記個人情報DBに記録された個人情報が、図4（b）に示すように、性別、年齢、住所（居住地域情報として郵便番号）を用いているが、本発明はこれに限定されるものではなく、これら個人情報の内容は適宜に選択すれば良い。

【0028】次いで、前記取得した個人情報に基づいて、図4に示すように、識別符号を決定し（S5）、この識別符号を前記にて生成した送信先アドレスDBに、対応する送信先アドレスに関連付けて記録する。

【0029】これら決定された識別符号に基づき、図5に示すように送信される電子メール中に表示される所定のURLアドレスに、該識別符号を付与して書き込む。（S6）

これら識別符号が書き込まれた電子メールは、対応する送信先アドレスへ送信され（S7）、前記送信先アドレスDBには送信済が記録される。

【0030】前記送信先アドレスDBに未送信の送信先アドレスが存在する場合には、前記S3～S8の処理が繰り返し実施され、各送信先アドレスに送信される電子メールには個別の識別符号が書き込み、付与されて送信される。

【0031】これら送信された電子メールは前記インターネット2を介して受信側コンピュータ3にて受信され、該受信側コンピュータ3上で該電子メールが図5に示すように、前記にて識別符号が付与された前記発信側コンピュータ1のURLアドレスが表示される。

【0032】受信者が該URLアドレスを選択してクリックすると、該URLアドレスおよび受信側コンピュータ3のアドレスデータが発信側コンピュータ1に出力されて、発信側コンピュータ1に自動的にアクセスされる。

【0033】このアクセスに対応する処理を、図3に基づいて説明すると、T1において該アクセスが検出されて次のステップT2へ進む。

【0034】該アクセスに伴って前記のように受信側コンピュータ3より出力された前記URLアドレスに付与された識別符号および受信側コンピュータ3のアドレスデータの抽出を行う。（T2、T3）

これら抽出された識別符号に基づき、該識別符号に該当する電子メールの特定を行うとともに、該電子メールに対応するアクセスDBを選定する。（T4）

次いで、このアクセスDBに記録されている識別符号と前記にて抽出した識別符号とを比較し、該データベース中に同一の識別符号が存在するかどうかを判定する。（T5）

この判定において、同一の識別符号が存在する場合には、同一の電子メールによるアクセスが既に実施されていることから、該アクセスに基づくアクセス数の更新を実施しない。

【0035】また、前記判定において、同一の識別符号が存在しない場合においては、図6に示すように、該アクセスDBに抽出した識別符号および相手先のアドレスとを記録し（T6）、そのアクセス数に1を加算して更新し、前記アクセスDBのアクセス数データとして書き込む。

【0036】これら本実施例のようにすれば、受信側コンピュータ3において、前記URLアドレスが多数回選択されてアクセスがなされても、アクセス数は1としてカウントされることから、これら同一のメールによる多数回のアクセスがその都度カウントされて広告効果としてのアクセス数が実質のものよりも大きく評価されることが防止され、より正確な広告効果の確認を行えるばかりか、これら効果をアクセス数にて評価することで、簡

便にしかも客観的な評価を実施することができる。

【0037】また、本実施例では前記のように、アクセスデータベースに識別符号および相手先アドレスを記録するようにしているが、このようにすればアクセスされた相手のアドレス（確実に存在するアドレス）および識別符号を確認でき、該識別符号が前記個人情報に基づき付与されていれば、該識別符号を解析することで、該広告に関心を示してアクセスを行った人の属性を解析できるようになることから好ましいが、本発明はこれに限定されるものではなく、これらアクセスデータベースを用いずにアクセス数をカウントして評価するようにしても良い。

【0038】また、本実施例では、前記のように各送信先に送信される電子メール毎に個別の識別符号を付与しているが、このよにすることで前記したように、同一の送信メールによるアクセスを、多数回としてカウントすることを防止できることから好ましいが、本発明はこれに限定されるものではなく、これら識別符号を同一電子メールに1つ付与し、アクセスがどの電子メールにてなされたかを該識別符号にて電子メールを特定し、該電子メールの広告効果を確認するようにしても良い。

【0039】また、本実施例では、前記のように各送信先に送信される電子メール毎に個別の識別符号を付与して、同一の送信メールによるアクセスを、多数回としてカウントすることを防止できるようにしているが、これら多数回のカウントを防止する方法として、送信する同一の電子メールには共通の識別符号を付与し、該識別符号とともに相手先アドレスを抽出して、これら識別符号と相手先アドレスとをアクセスデータベース化するようにして、同一のメールに基づくアクセスを判別するようにしても良い。

【0040】以上、本発明を図面に基づき説明してきたが、本発明は前記実施例に限定されるものではなく、本発明の主旨を逸脱しない範囲での変更や追加があっても、本発明に含まれることは言うまでもない。

【0041】また、前記実施例では、前記送信を行う電子メールに所定長の識別符号を付与しているが、このようにすればこれら識別符号の抽出および比較、検索処理が行い易くなるとともに、その誤処理の頻度も少なくなることから好ましいが、本発明はこれに限定されるものではなく、これを可変長としても良い。

【0042】

【発明の効果】本発明は次の効果を奏する。

【0043】（a）請求項1の発明によれば、前記アクセスにおいてURLアドレスデータより抽出される識別符号にて該当する電子メールを特定することで、どの電子メールをどの程度の人が開いて確認し、アクセスを行ったのかを確認することができ、どの電子メールにてどの程度の広告の効果が得られたかを簡便にしかも高精度にて客観的に確認、評価することができる。

【0044】（b）請求項2の発明によれば、同一の受信側コンピュータにて前記URLアドレスが複数回選択されたとしても、その電子メールに基づくアクセスは1回としてアクセス数が更新されるようになるため、電子メールの広告効果をより正確に確認、評価することができる。

【0045】（c）請求項3の発明によれば、同一の受信側コンピュータにて前記URLアドレスが複数回選択されたとしても、その電子メールに基づくアクセスは1回としてアクセス数が更新されるようになるため、電子メールの広告効果をより正確に確認、評価することができる。

【0046】（d）請求項4の発明によれば、前記データベースから前記電子メールによりアクセスした人のアドレスを個々に確認することができる。

【0047】（e）請求項5の発明によれば、前記データベースに記録された識別符号を解析することで、前記電子メールの広告によりアクセスした人の性別や年齢や居住地域等の属性を解析できるようになる。

【0048】（f）請求項6の発明によれば、前記抽出手順における抽出処理や解析処理等が行い易くなる。

【0049】（g）請求項7の発明によれば、前記アクセスにおいてURLアドレスデータより抽出される識別符号にて該当する電子メールを特定することで、どの電子メールをどの程度の人が開いて確認し、アクセスを行ったのかを確認することができ、どの電子メールにてどの程度の広告の効果が得られたかを簡便にしかも高精度にて客観的に確認、評価することができる。

【0050】（h）請求項8の発明によれば、同一の受信側コンピュータにて前記URLアドレスが複数回選択されたとしても、その電子メールに基づくアクセスは1回としてアクセス数が更新されるようになるため、電子メールの広告効果をより正確に確認、評価することができる。

【0051】（i）請求項9の発明によれば、同一の受信側コンピュータにて前記URLアドレスが複数回選択されたとしても、その電子メールに基づくアクセスは1回としてアクセス数が更新されるようになるため、電子メールの広告効果をより正確に確認、評価することができる。

【0052】（j）請求項10の発明によれば、前記データベースから前記電子メールによりアクセスした人のアドレスを個々に確認することができる。

【0053】（k）請求項11の発明によれば、前記データベースに記録された識別符号を解析することで、前記電子メールの広告によりアクセスした人の性別や年齢や居住地域等の属性を解析できるようになる。

【0054】（1）請求項12の発明によれば、前記抽出手順における抽出処理や解析処理等が行い易くなる。

【0055】

【図面の簡単な説明】

【図 1】本発明の実施例におけるコンピュータネットワークおよび発信側コンピュータの構成を示すブロック図である。

【図 2】本発明の実施例における電子メールの広告効果確認プログラムの送信処理内容を示すフロー図である。

【図 3】本発明の実施例における電子メールの広告効果確認プログラムのアクセス処理内容を示すフロー図である。

【図 4】(a) は、本発明の実施例における送信先アドレスデータベースを示す図である。(b) は、本発明の実施例における個人情報データベースを示す図である。

【図 5】本発明の実施例の受信側コンピュータにおける電子メールの表示状態を示す図である。

【図 6】本発明の実施例におけるアクセスデータベースを示す図である。

【符号の説明】

- 1 発信側コンピュータ
- 2 インターネット (コンピュータネットワーク)
- 3 受信側コンピュータ
- 4 中央演算処理装置 (CPU)
- 5 入力装置
- 6 表示装置
- 7 RAM
- 8 通信インターフェイス
- 9 記憶装置
- 10 データバス

【図 4】

(a)

メールタイトル: キャンペーンのお知らせ				総送信数 1250
No.	送信先アドレス	識別符号	送信	
1	adattt@yyynet.ne.jp	98SEP9-0001-125102	済	
2	aritam@yyynet.ne.jp	98SEP9-0002-119172	済	
3	asanoht@zzznet.ne.jp	98SEP9-0003-022330	済	
4	asakawato@xxxnet.ne.jp		未	
5	asayamat@gggnet.ne.jp		未	
6	atagawak@zzznet.ne.jp		未	
7	atutamag@zzznet.ne.jp		未	
8			未	

(b)

送信月日		シリアル番号	個人情報データ
98SEP9		0001	125102
識別符号			

個人情報データ						
No.	アドレス	氏名	性別	年齢	〒	住所
1	adattt@yyynet.ne.jp	足立 勇	男	25	102	東京都
2	aritam@yyynet.ne.jp	有田 雅人	男	19	172	東京都
3	asanoht@zzznet.ne.jp	浅野 博子	女	22	330	埼玉県
4	asakawato@xxxnet.ne.jp	浅川 利子	女	33	414	静岡県
5	asayamat@gggnet.ne.jp	朝山 俊男	男	48	243	神奈川県
6	atagawak@zzznet.ne.jp	熱川 孝二	男	30	285	千葉県
7	atutamag@zzznet.ne.jp	厚田 めぐみ	女	18	186	東京都
8		阿部 正利	男	52	377	群馬県

【図 5】

キャンペーンのお知らせ

○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○
○○○○○○

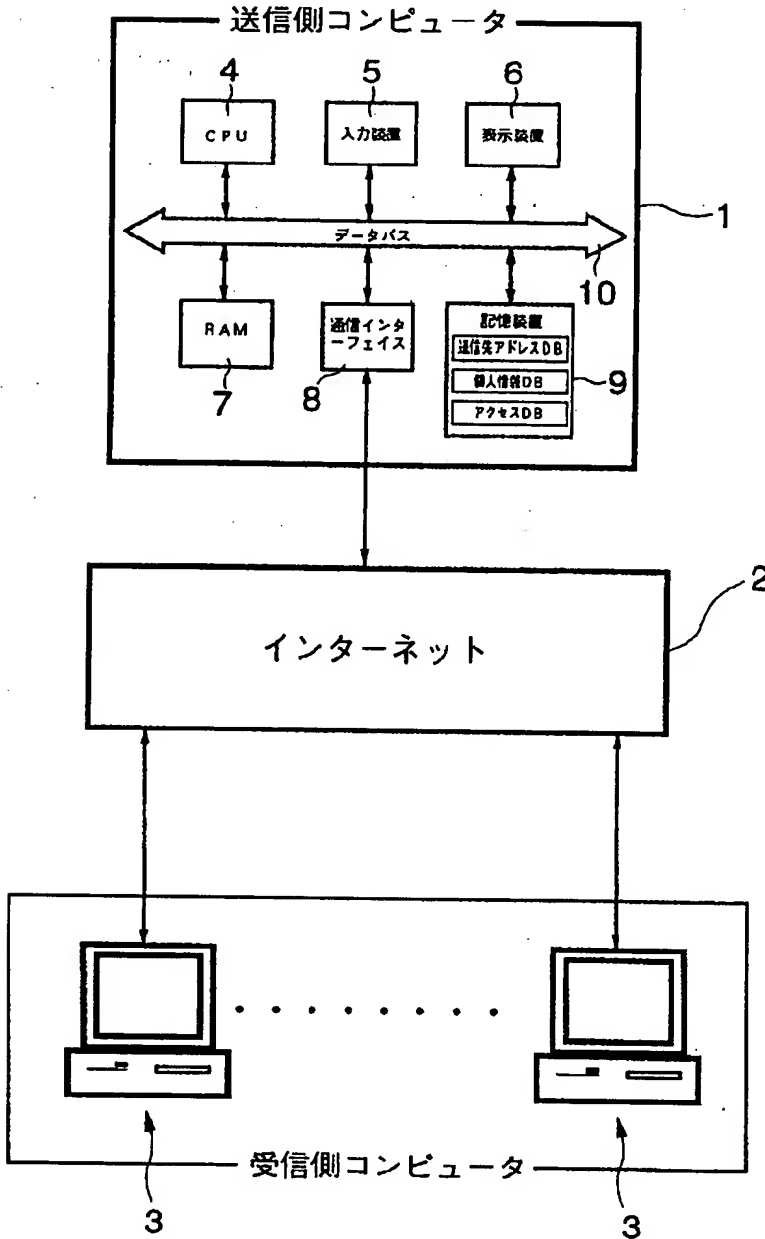
○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○

詳細な情報は、<http://www.xxx.co.jp/event.cgi?98sep9-0001-125102>に掲載されています。

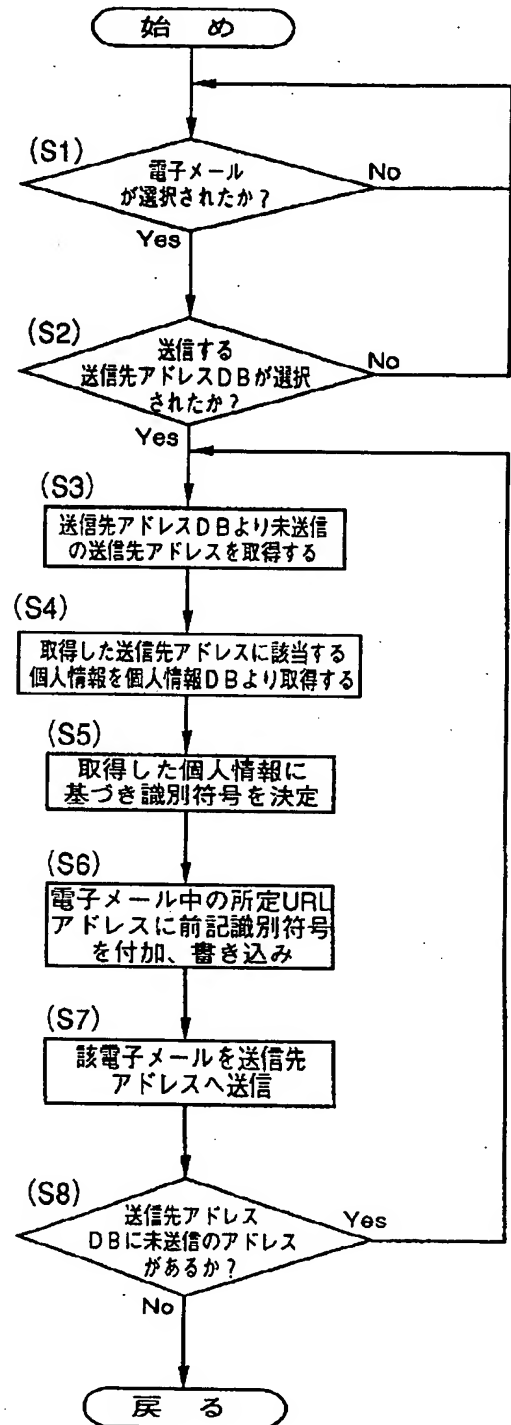
【図 6】

アクセスデータベース			アクセス数 3
該当メールタイトル: キャンペーンのお知らせ			
No.	識別符号	相手先アドレス	
1	98SEP9-0001-125102	adattt@yyynet.ne.jp	
2	98SEP9-0005-148243	asayamat@gggnet.ne.jp	
3	98SEP9-0007-018196	atutamag@zzznet.ne.jp	
4			
5			
6			
7			
8			

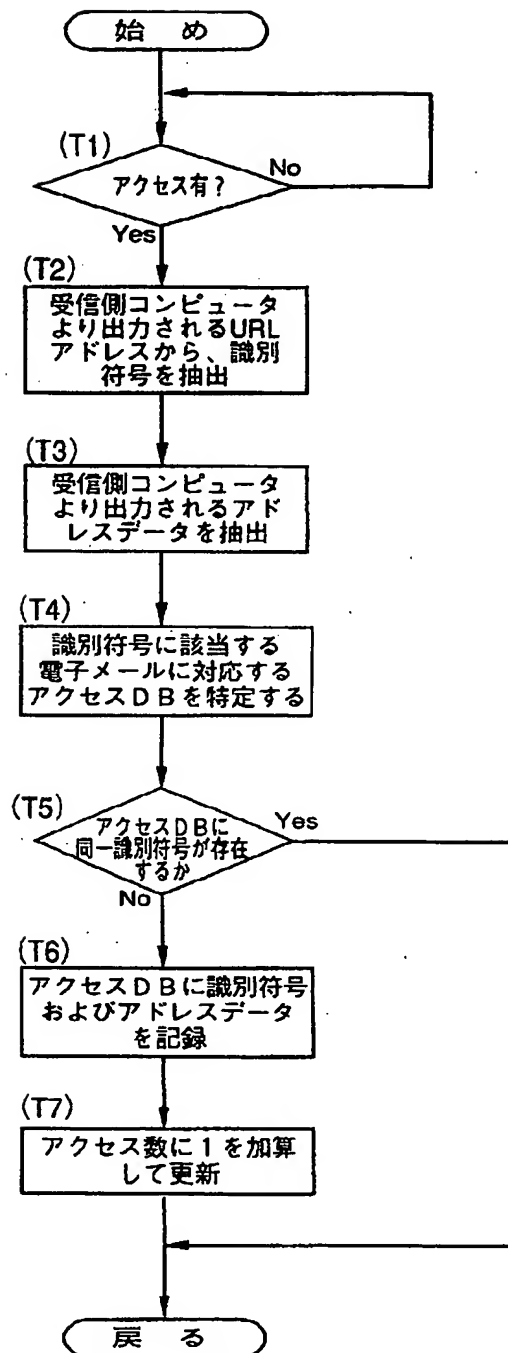
【図1】



【図2】



【図3】



フロントページの続き

Fターム(参考) 5B089 GA01 GA21 GB02 HA01 JA31
JA37 KA14 KB06 KC47 KE07
LA09 LA13 LA19
5K030 GA16 HA05 HB16 JT06 KA06
KA07 LD01 MB09